

平成31年度

当初予算案参考資料

茨城県

目 次

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

1	イノベーション創発型対日直接投資促進事業	(営業戦略部)
2	(新)次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業	(産業戦略部)
3	いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	(産業戦略部)
4	(新)つくば創業プラザ分室整備関連事業	(産業戦略部)
5	(新)「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業	(産業戦略部)
6	(新)つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業	(政策企画部)
7	(新)茨城県北クリエイティブプロジェクト事業	(政策企画部)
8	(新)外国人材活躍促進事業	(産業戦略部)
9	(新)わくわく茨城生活実現事業/ (新)地域課題解決型起業支援事業	(企画/産業)
10	(新)いばらきグローバルビジネス推進事業	(営業戦略部)
11	(新)いばらき農林水産物トップブランド育成事業	(営業戦略部)
12	(新)いばらきの儲かる園芸経営体モデル育成事業	(農林水産部)
13	(新)いばらきオーガニックステップアップ事業	(農林水産部)
14	(新)強い漁業経営体支援事業	(農林水産部)
15	(新)市町村森林整備等バックアップ事業	(農林水産部)
16	イノシシ等被害防止対策関連事業	(農林/生環)
17	(新)ICTを活用した業務改革推進事業	(政策企画部)
18	(新)庁内保育所設置運営事業	(総務部)
19	運動部活動地域連携再構築事業	(教育庁)

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

20	(新)県立学校未来の医師育成事業	(教育庁)
21	ICT活用による医療体制強化支援事業	(保健福祉部)
22	県外からの医師確保強化事業	(保健福祉部)
23	地域医療支援センター事業	(保健福祉部)
24	(新)介護人材確保育成事業(チャレンジ・シニア参入促進事業分)	(保健福祉部)

25	医療的ケア児等受入促進事業	(保健福祉部)
26	(新)手話言語普及促進事業	(保健福祉部)
27	(新)茨城助け合い運動推進事業	(県民生活環境部)
28	住民避難力強化事業	(防災・危機管理部)
29	防災対策調査・普及啓発等事業	(防災・危機管理部)

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

30	(新)県立高等学校改革プラン推進事業	(教育庁)
31	(新)IBARAKI ドリーム・パス事業	(教育庁)
32	いじめ問題対策推進事業	(教育庁)
33	(新)グローバル・サポート事業	(教育庁)
34	(新)図書館魅力向上推進事業	(教育庁)
35	多子世帯保育料軽減事業	(保健福祉部)
36	家庭的保育事業促進事業	(保健福祉部)

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

37	(新)茨城県フラワーパークリニューアル関連事業	(農林水産部)
38	アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業	(県民生活環境部)
39	(新)県北ニューツーリズム推進事業	(政策企画部)
40	(新)いばらきサイクルツーリズム等推進事業	(企画/営業/土木)
41	(新)県庁舎維持管理事業(県庁舎展望ロビー改修分)	(総務部)
42	メディア活用魅力発信強化事業	(営業戦略部)
43	第74回国民体育大会推進事業	(国体・障スポ局)
44	第19回全国障害者スポーツ大会推進事業	(国体・障スポ局)
45	(新)全国都道府県対抗eスポーツ選手権大会事業	(国体・障スポ局)
46	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	(県民生活環境部)
47	(新)都市間高速バスネットワーク強化事業	(政策企画部)



イノベーション創発型対日直接投資促進事業



【H31当初予算額 44,519千円】

営業戦略部グローバル戦略チーム投資・誘致G (029-301-2858)

本県への外資系企業誘致に向けて、関係機関とより一層連携した営業活動に取り組むとともに、充実した支援制度をはじめとした投資環境の優位性をPRし、さらなる雇用とイノベーションの創出につなげます。

1 推進体制整備 (329千円)

- ・行政, ジェトロ, 研究機関, 支援機関, 大学, 金融機関等による「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の開催

2 情報発信 (18,590千円)

(1) 企業個別訪問, 訪問企業を対象とした県内視察ツアー (国内)

(2) 進出有望企業への個別PR (2社→5社) 【拡充】

〔外資系企業の海外本社訪問等によるPRや本県への招へい, コンサルティング業務委託 (過去の招へい企業のフォローアップ含む)〕

3 外資系企業誘致に向けた支援制度 (25,600千円)

- ・県内に新たに事業拠点を設置する外資系企業への補助

① 設立補助 (補助率1/2, 上限200万円)

② 研究開発補助 (補助率1/4, 上限200万円)

③ 賃料補助 (補助率1/2, 上限240万円)



進出有望外資系企業への知事トップセールス



次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業（新規）



【H31当初予算額 105,049千円】

産業戦略部技術振興局技術革新課技術革新支援G（029-301-3579）

新ビジネス創出による中小企業の競争力強化を図るため、IoT・AI等の知識やビジネス創出ノウハウ等の修得から、ビジネスプラン構築、次世代技術を活用したビジネスの創出・展開まで、一貫した支援を実施します。

1 新ビジネス創出のワンストップ支援体制整備

- ・ 統括プロデューサーの設置
- ・ 茨城県産業技術イノベーションセンターに「IoT・AI等協創スペース」（コワーキングスペース）を新設し、ビジネス創出の機運醸成とアイデア実証の環境を整備

2 新ビジネス創出支援

(1) IoT・AI等を活用できる人材の育成

- ・ アイデア創出やビジネスプラン構築ノウハウの修得支援
- ・ IoT等の仕組みを理解し、データ分析・活用できる人材の育成

(2) ビジネスプラン構築

- ・ 顧客ニーズ等からアイデアを検証・修正し、ビジネスプランを構築する一連の流れをメンター（経験豊富な指導者）が助言
- ・ ビジネスプランを審査し、優れた案件を選定

支援体制の整備

- ・ 統括プロデューサー（事業全体・個別案件への助言）
- ・ 環境整備（IoT・AI等協創スペース、データ分析・活用）
- ・ AI・ビジネスモデル研究会（機運醸成、VR等活用支援）



学ぶ

IoT・AI等人材の育成

- ・ ビジネスプランの重要性、アイデア創出等ノウハウ修得
- ・ AI等の仕組みやデータ分析・活用方法の修得

考える

ビジネスプラン構築



ビジネスプラン審査会

試す

ビジネスプランの実証（2020年～）



いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業



【H31当初予算額 105,316千円】

産業戦略部技術振興局科学技術振興課国際戦略総合特区推進室 (029-301-2515)

今後の宇宙ビジネスの市場拡大を見据え、国やJAXA等と連携し、本県の強みを活かして宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進します。

1 宇宙ベンチャー活性化の「場」づくり (11,528千円)

- ・衛星データの利用講習会やシンポジウムの開催、ベンチャーと投資家とのマッチング等のコミュニティづくり

2 宇宙産業の集積に向けた支援 (28,143千円)

- ・JAXA等が保有する試験設備利用料補助 <補助率 2/3, 上限 80万円>
- ・販路開拓 (展示会出展, 現地コーディネーター等) 補助 <補助率 2/3, 上限 400万円>
- ・衛星データを活用したソフトウェア開発補助 <補助率 2/3, 上限 400万円>



3 茨城県産業技術イノベーションセンターへの設備整備等 (46,000千円)

- ・衛星等に搭載する電子機器開発に用いる小型試験設備 (3次元電磁界シミュレータ等) の整備等



4 宇宙ビジネス創造プラットフォームの運営 (19,645千円)

- ・いばらき宇宙ビジネスコーディネーターの配置
- ・宇宙ビジネスの創出・参入を目指す法人・個人からの各種相談対応
- ・企業や研究機関への訪問を通じたニーズの把握, シーズの発掘
- ・県内宇宙関連試験設備の利用案内 等





つくば創業プラザ分室整備関連事業（新規）



【H31当初予算額 91,526千円】

※H30最終補正予算額を含む

産業戦略部技術振興局技術革新課イノベーション創出G（029-301-3522）

ベンチャー企業の創業促進と利便性向上を図るため、東京からも便利なつくばエクスプレスつくば駅周辺において、インキュベーション施設（つくば創業プラザ分室）を整備・運営します。

1 事業内容

- ・ベンチャー向けオフィス（約30㎡/室，6室）の提供
- ・事業活動支援

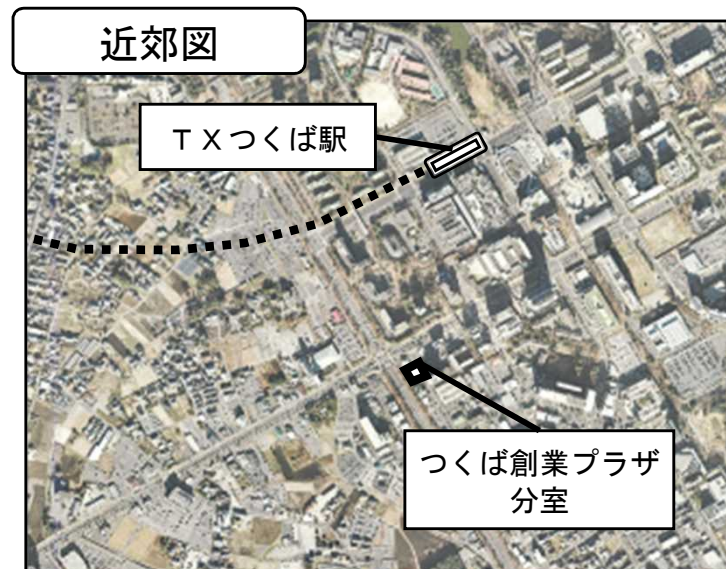
指定管理者による事業計画策定支援や販路開拓支援，融資相談，各種情報提供などの経営支援

2 つくば創業プラザ分室概要

- ・所在地：茨城県つくば市東新井13-2
（民間ビルの一部を県が賃借）
つくばエクスプレスつくば駅から徒歩約8分
- ・事業活動支援を行う職員を施設内に配置

3 スケジュール（予定）

- ・4月～9月 施設整備
- ・8月～9月 入居企業募集
- ・10月～ 施設運営開始，オフィス入居





「未来をつなぐ」 いばらき事業承継推進強化事業（新規）



【H31当初予算額 22,000千円】

産業戦略部中小企業課経営支援室（029-301-3554）

地域の企業の維持・発展のため、「茨城県事業承継支援ネットワーク」を活用し、事業承継に関する機運醸成を図るとともに、中小企業等のM&Aマッチングの推進により、事業承継の推進を強化します。

1 事業承継支援ネットワーク事業

「茨城県事業承継支援ネットワーク」参画機関（金融機関、商工会議所、商工会、産業支援機関等）による事業承継診断の実施

2 M&Aチャレンジ事業（4,000千円）

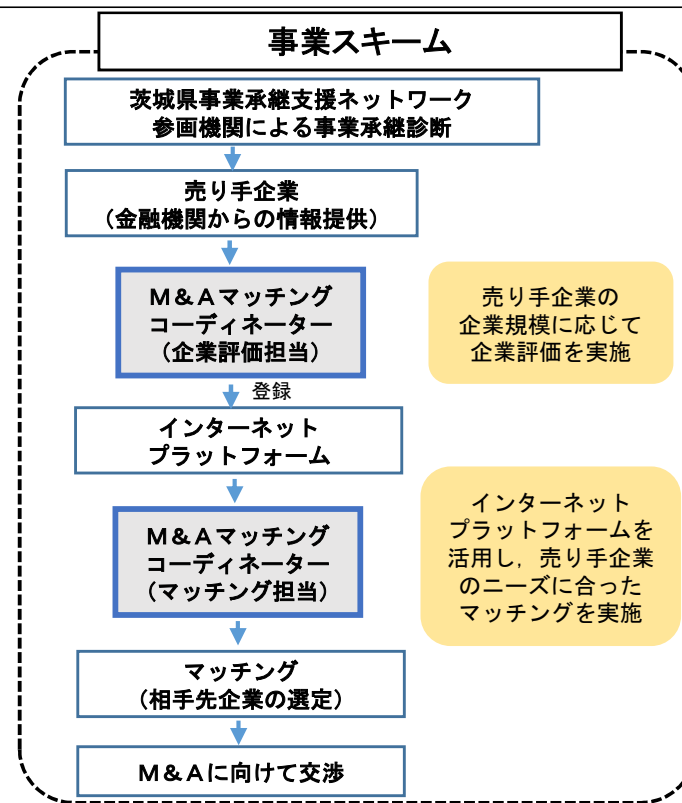
M&Aによる事業拡大の機運を醸成し、県内における買い手企業の育成やM&Aマッチングを促進

- ・ M&A, MBO, 第二創業等のセミナー開催
- ・ M&Aピッチ会の実施

3 M&Aマッチング促進事業（18,000千円）

M&Aマッチングコーディネーターを配置し、地域金融機関等と連携しながら、民間企業のインターネットプラットフォームを活用することにより、企業の規模やニーズに応じたM&Aマッチングを促進

※M&A：企業の合併買収





つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業（新規）

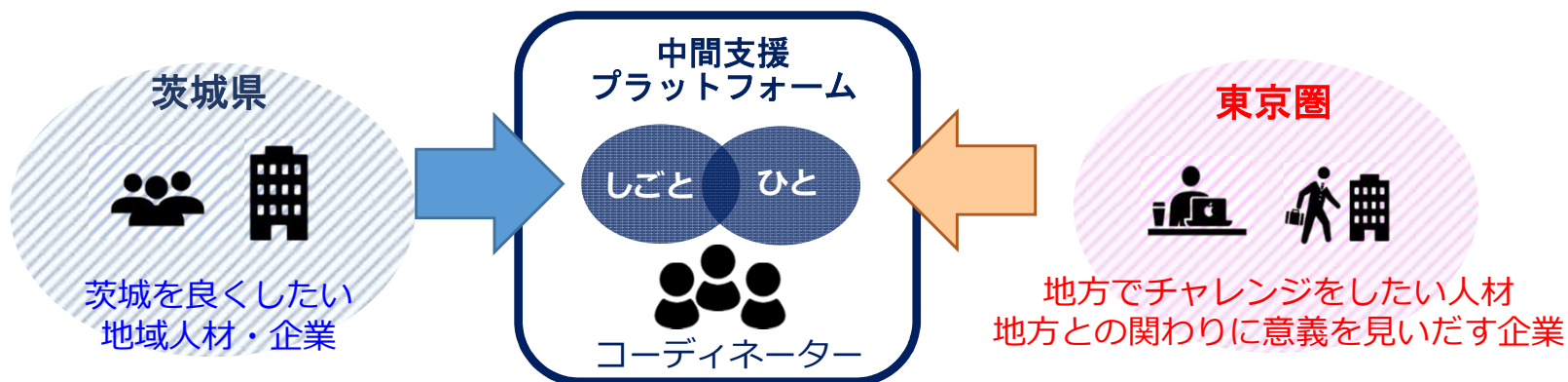


【H31当初予算額 88,395千円】

政策企画部計画推進課移住推進G（029-301-2536）

東京圏から本県への移住を促進するため、県・市町村一体となった受入体制を構築するとともに、フリーランスIT人材等と県内地域をつなぐプラットフォームを介し、持続的に「しごと」が生まれる仕組みを構築します。

- 1 **フリーランスIT人材やIT・ベンチャー企業等との持続的な関係構築（35,971千円）**
 - フリーランスIT人材等による地域課題解決型プロジェクト（if design project）の実施
 - IT・ベンチャー企業等の開発合宿の誘致
- 2 **中間支援プラットフォームの構築（20,836千円）**
 - コーディネーターによる東京圏のフリーランスIT人材等や地元企業の掘り起こし、マッチングイベントの開催等
- 3 **県・市町村が一体となった移住受入体制の構築等（31,588千円）**
 - 都内相談窓口の運営
 - ポータルサイトのリニューアル、移住相談会の実施





茨城県北クリエイティブプロジェクト事業（新規）



【H31当初予算額 33,153千円】

政策企画部県北振興局振興G（029-301-2715）

県北地域を担う人材の育成，地域課題の解決に取り組む起業者の誘致及びクリエイターやクリエイティブ企業等の進出支援によるクリエイティブ人材の集積を図り，付加価値の高い産業の創出，情報発信力や生産性の向上，定住人口の増加等につなげます。

- 1 起業者育成講座（茨城県北ローカルベンチャースクール）（5,528千円）
地域を担う人材の掘り起こしや誘致，起業者コミュニティ育成のための講座の実施
- 2 県北地域の課題解決につながる起業者の誘致（茨城県北ローカルベンチャーラボ）（15,786千円）
県北地域が抱える課題の解決に取り組む起業者を公募し，起業までを一貫してコーディネーターが支援（最大3年間）
※課題解決に向けたプロジェクトのイメージ（例）
間伐材を活用したDIY建材の製造・販売事業，通年農業体験のプロデュース事業，空き家を活用した外国人向けゲストハウス村事業など
- 3 クリエイター，クリエイティブ企業等の誘致プロモーション，進出支援（11,839千円）
都内PRイベント，現地視察ツアー，事業所開設時の支援等によるクリエイティブ企業等の誘致





外国人材活躍促進事業（新規）



【H31当初予算額 75,317千円】

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室（029-301-3645）

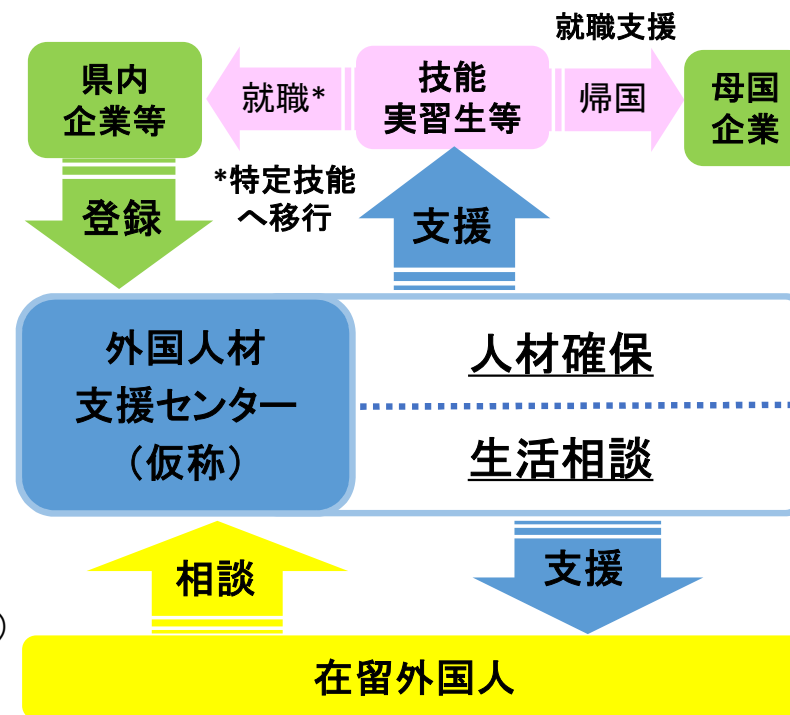
本県の人手不足の解消を図ることを目的として、「外国人材支援センター（仮称）」を設置し、外国人労働者の人材確保、生活に関する相談、日本語教育支援等を行います。

1 外国人材の確保（43,173千円）

- (1) 県内企業向けセミナー・研修会の開催
外国人材の受入れに係る制度周知，日本語指導の方法等
- (2) 特任アドバイザー設置
介護分野の受入れに係る相談対応，情報収集等
- (3) 母国での就職支援
技能実習生の帰国後の就職サポート体制の構築
- (4) 県内企業との就職マッチングを行うアドバイザー設置
企業からの相談受付，「特定技能外国人（帰国した技能実習生等）」と県内企業との就職マッチング
＜対象国＞インドネシア，ベトナム，ミャンマー

2 選ばれる茨城県づくり（32,144千円）

- (1) 日本語学習支援等（eラーニングシステム提供）
- (2) 県内視察バスツアー（生活場所，関連施設等）によるPR
- (3) 外国人からの各種相談（在留資格，法律，労働，その他生活全般）





わくわく茨城生活実現事業（新規）／地域課題解決型起業支援事業（新規）

【H31当初予算額 68,130千円】

政策企画部計画推進課移住推進G (029-301-2536)
産業戦略部技術振興局技術革新課イノベーション創出G (029-301-3522)

移住やU I Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、東京圏から本県への移住者に対して移住支援金を支給します。また、県内経済の活性化を図るため、地域課題の解決に資する効果的な起業をする者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行います。

1 わくわく茨城生活実現事業（50,929千円）

○移住支援金の支給

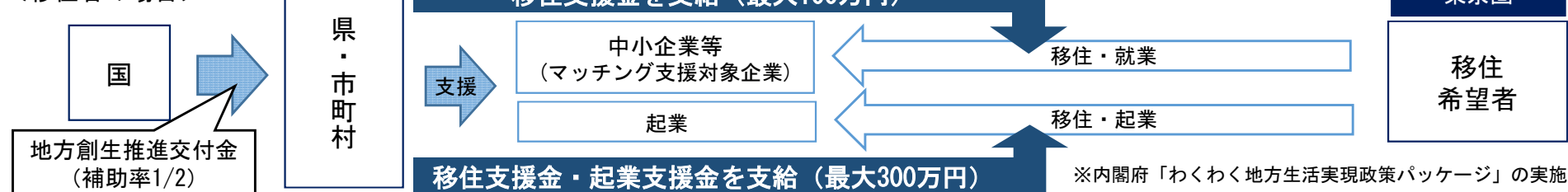
- ・補助額：上限100万円/世帯，60万円/単身
〔（国1/2，県1/4），市町村1/4〕
- ・対象者：次の2つの要件を満たす者
 - ①東京23区在住者又は東京23区へ通勤する東京圏在住者（いずれも直近5年以上）で本県に移住した者
 - ②本県でマッチング支援の対象中小企業等に就業した者
- ・申請時期：移住後1年以内かつ就業後3か月以上経過後

2 地域課題解決型起業支援事業（17,201千円）

○起業支援金の支給

- ・補助額：上限200万円〔国1/2，県1/2〕
- ・対象者：次の3つの要件を満たす者
 - ①県が地域再生計画に位置付ける社会的事業（地域活性化，まちづくりの推進等）の分野において起業する者
 - ②県内において起業する者
 - ③公募開始日以降，補助事業完了日までに法人の設立，あるいは個人開業届の提出を行う者
- 事業立ち上げ等に関する伴走支援

<移住者の場合>





いばらきグローバルビジネス推進事業（新規）



【H31当初予算額 215,099千円】

営業戦略部グローバル戦略チーム海外展開G・輸出促進G（029-301-3529）

海外でのビジネスにチャレンジする中小企業・農業者を支援するため、営業推進組織「いばらきグローバルビジネス推進協議会」を新設するとともに、現地プロモーションや海外バイヤー招へい、海外展示商談会出展支援等により、特にアジア、アメリカへの県産品輸出を促進します。

「いばらきグローバルビジネス推進協議会」運営（14,933千円） 県産品の輸出促進に係る営業活動，HP作成

中小企業向け（96,574千円）

- 1 現地バイヤー等需要開拓（シンガポール，ベトナム）
 - ・海外での専門スタッフ配置，現地バイヤー等への支援，対象商品の売込み，サンプル輸送費用等の支援
- 2 海外バイヤー招へい（シンガポール，ベトナム）
 - ・対象国からバイヤーを招へいし，商談会等を実施
- 3 海外展示商談会出展支援
 - ・食品：香港，ベトナム等
 - ・ものづくり：タイ
- 4 国内商社ビジネスマッチング（アメリカ）
 - ・アメリカ販路等を有する国内商社との商談を支援
- 5 海外展開に係る専門家の配置
 - ・食品及びものづくり分野の専門家による企業の海外戦略の策定支援や商談前後のフォロー実施
 - ・貿易実務研修の開催等



農業者向け（103,592千円）

- 1 輸送費低コスト化調査（東南アジア等）
 - ・農産物の鮮度保持実証試験の実施
- 2 知的財産対策（シンガポール，香港等）
 - ・県育成品種等の海外での知的財産権の取得
- 3 梨アメリカ輸出試験・試験販売
 - ・梨の輸出試験及びテストマーケティング
- 4 海外バイヤー招へい（東南アジア等）
 - ・対象国からバイヤーを招へいし，商談会等を実施
- 5 産地輸出支援（シンガポール，香港等）
 - ・産地と輸出事業者等が行うプロモーションの実施
- 6 常陸牛アメリカプロモーション
 - ・常陸牛のアメリカ輸出促進に向けた流通ルートの確立とカットニングセミナーや商談会などの実施
- 7 輸出コーディネーターの配置
 - ・商談前後のフォローや各種相談への対応等





いばらき農林水産物トップブランド育成事業（新規）



【H31当初予算額 54,703千円】

営業戦略部販売流通課販売戦略G（029-301-3966）

誰もが認めるトップブランドの育成を目指し、本県産の梨「恵水」・豚肉「常陸の輝き」について、都内百貨店や高級レストランでのフェアの開催、Webやフリマアプリを活用した情報発信等により、小売業者・消費者の認知度向上を図るとともに、戦略的な営業活動を行います。

目標：誰もが認めるトップブランドの育成

「認知度向上」・「トップクラスの販売価格」

梨「恵水」（28,303千円）

- 1 全農・産地と連携した販促活動
 - ・全農等と連携した集中的な店舗PR
- 2 ネット販売による話題づくり
 - ・フリマアプリでの動画配信を活用した消費者への直接販売とPR
- 3 高級品としての販売力強化
 - ・都内百貨店、高級果実専門店でのフェア開催等
 - ・ブランド化を進めるための専門家の活用
- 4 新たな需要開拓
 - ・梨の食べ方考案やWebでのPR
 - ・県内外飲食店等でのメニュー提供



豚肉「常陸の輝き」（26,400千円）

- 1 ブランドの頂点を極める
 - ・高級店への営業活動
- 2 セレブ御用達となる商品開発
 - ・加工品開発, ギフトカタログ掲載への働きかけ
- 3 最高品質を全国に発信
 - ・著名人によるSNSを通じた情報発信
 - ・全国的な食のイベントへの出展等
- 4 消費者を巻き込む話題づくり
 - ・県ゆかりのスポーツ選手へのプレゼント企画
 - ・PR動画制作等による知名度向上
 - ・商業ビルでのプロモーション





いばらきの儲かる園芸経営体モデル育成事業（新規）



【H31当初予算額 30,074千円】

農林水産部産地振興課野菜対策G (029-301-3950)

統合型環境制御装置などのICTを活用した次世代施設園芸のモデル経営体を育成するとともに、生産技術や経営管理のノウハウの普及を支援することで、県全体で儲かる園芸経営の実現を目指します。

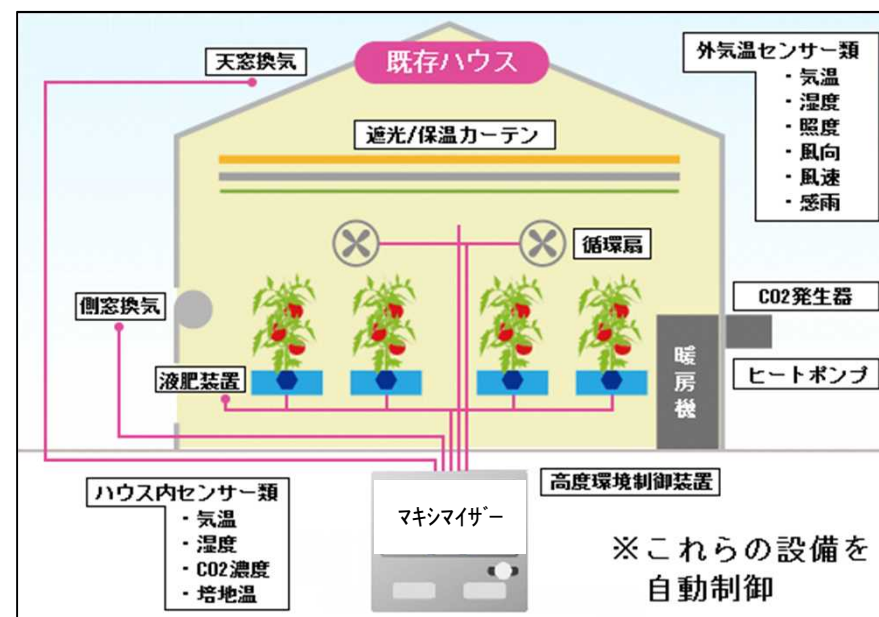
1 次世代施設園芸転換モデル温室の設置支援（25,000千円）

- (1) 補助先：茨城県施設園芸研究会員の農家（トマト、きゅうり等の施設園芸モデル農家）5か所程度を想定
- (2) 補助対象：モデル温室の設置に必要な高度環境制御システムの導入
- (3) 補助率：10/10等
 - ・統合型環境制御装置：10/10（定額）
 - ・被制御装置（スプリンクラー、炭酸ガス発生機等）：1/2以内

2 技術成果の普及支援（5,074千円）

- (1) 補助先：（仮称）茨城県次世代施設園芸コンソーシアム
※県とモデル農家等で構成する協議会
- (2) 補助対象：
 - ・モデル温室の環境・生育データ収集と分析
 - ・技術マニュアルの作成
 - ・研修会・技術講習会の開催，専門家による技術指導
- (3) 補助率：10/10（定額）

モデル温室の例





いばらきオーガニックステップアップ事業（新規）



【H31当初予算額 106,682千円】

農林水産部農業技術課エコ農業推進G（029-301-3931）

付加価値の高い有機農産物を生産し、経営拡大にチャレンジする生産者等を対象に、県北地域における大規模有機モデル団地の整備に対して支援するとともに、モデル団地を拠点として有機農産物等による付加価値向上の取組を拡大します。

1 有機農産物等の生産体制拡大支援（101,500千円）

○大規模有機モデル団地の整備

- ・補助先：有機栽培生産者等
- ・補助対象：県北地域における大規模有機モデル団地（5～10ha規模）の整備に必要なパイプハウスや農業機械等の導入（1か所）
- ・負担割合：（国5/10，県2/10），事業主体3/10



【関連事業を活用した県等による支援】

○販路・需要量の拡大

- ・販売先の需要調査，取引拡大に向けた働きかけ
大手小売業，ネット宅配，有機農産物専門店，レストラン，ホテル，市場
- ・産地に対する販売先からの要望商品等の提案

○農地の集約

- ・農地情報の提供，規模拡大に対する相談，助言

2 有機農産物等の生産技術支援（5,182千円）

- 大学等と連携した土づくり技術実証研究
- 有機農業技術等の拠点実証ほの設置
- 有機農業等の新規参入者向けの経営事例集の作成等



【儲かる農業の実現】

- 有機農産物等の栽培面積の増加と販路の拡大
- 農家一戸当たりの所得向上



強い漁業経営体支援事業（新規）



【H31当初予算額 7,971千円】

農林水産部漁政課経営・組合G（029-301-4075）

本県の沿岸漁業を対象に、漁業経営体の法人化や法人経営の伴走支援等を実施し、「水産業の成長産業化」を目指します。

- 1 **沿岸漁業の法人化経営改革プラン・モデルの作成**
 - ・法人化等のモデルケースとなることが期待される沿岸漁業経営体等に対する改革プラン作成等のためのコンサルティング
- 2 **法人化促進講座開催**
 - ・漁業者等を対象とした法人化促進講座の実施（5地区で開催）
- 3 **専門家派遣等の支援**
 - ・税理士，社労士等の派遣による法人化に向けた個別相談の実施
- 4 **法人経営の伴走支援**
 - ・法人化手続費用等の一部補助（上限20万円，3経営体程度）
 - ・法人化後の経営相談費用の一部補助（上限12万円，3経営体程度）





市町村森林整備等バックアップ事業（新規）



【H31当初予算額 52,377千円】

農林水産部林政課森づくり推進室（029-301-4021）

新たに国から交付される森林環境譲与税を活用した森林の経営管理が、市町村において円滑に行われるよう必要な支援を行います。

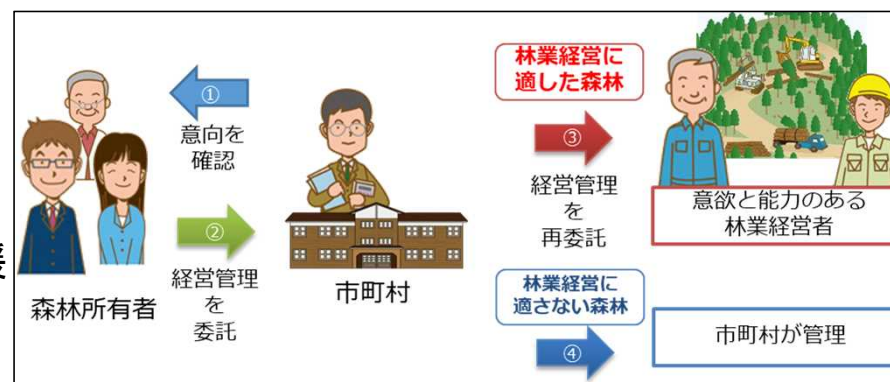
1 市町村担当者技能向上支援事業（9,877千円）

- ・ 森林の経営管理に必要な知識及び技術の習得を目的とした市町村職員向けの講習会を開催
- ・ 森林経営管理マニュアルを作成 等

2 人材育成支援事業（16,500千円）

- ・ 市町村における森林の経営管理の実施体制を補完するため、県が地域林政アドバイザーの養成を支援
- ・ 森林整備を行う林業従事者を対象にして行われる技能講習会の開催を支援

市町村による森林の経営管理の事業フロー



3 経営管理支援情報整備事業（26,000千円）

- ・ 森林の経営管理を行うに当たって必要となる森林の境界に関する情報を電子化し、GIS上に整備することで市町村による森林境界の明確化等を支援



イノシシ等被害防止対策関連事業



【H31当初予算額 229,650千円】

農林水産部農地局農村計画課農村活性化G (029-301-4264)

県民生活環境部自然環境課自然・鳥獣保護管理G (029-301-2946)

イノシシ等による被害防止を図るため、「近づけない」環境づくりなど市町村等が実施する被害防止対策を支援するとともに、ICTを活用した捕獲のモデル事業や狩猟の担い手確保などに取り組みます。

1 鳥獣被害防止総合対策事業

(1) 被害防止活動への支援 (99,276千円)

- ・ ICT機器や箱わな等の導入に対する支援 [補助率] (国1/2), 地元1/2 等
- ・ 電気柵等侵入防止施設の設置に対する支援 [補助率] ①受益戸数3戸以上: (自力施行) 国10/10, (その他) 国1/2
②受益戸数3戸未満: 市町村補助額と同額を県上乗せ (上限6万円/件)

(2) イノシシ等を「近づけない」環境づくりへの支援 (8,000千円)

- ・ 農地周辺の緩衝帯の設置 [補助率] (国1/2, 県1/4), 地元1/4 等

(3) 捕獲活動への支援等 (75,380千円)

- ・ イノシシ捕獲経費に対する支援 [補助率] イノシシ成獣: 国8千円/頭+市町村補助と同額を県上乗せ補助 (上限8千円/頭)
イノシシ幼獣: 国1千円/頭+市町村補助と同額を県上乗せ補助 (上限1千円/頭)

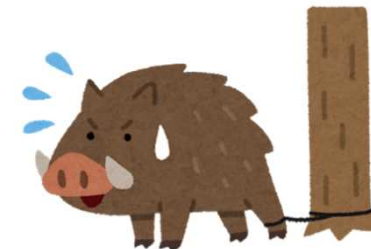
(4) 人材育成・普及啓発等 (22,980千円)

- ・ ICTを活用した捕獲の新技术実証モデル事業, 市町村担当者研修会の開催等

2 生物多様性保全推進事業

野生鳥獣管理事業 (24,014千円)

- ・ イノシシの個体数適正化のための捕獲, イノシシ生息分布等調査・分析, 計画策定
- ・ 狩りガールとの狩猟体験ツアー, イノシシ大きさコンテスト開催【新規】
- ・ ハンティングの魅力セミナー, 新人ハンタースキルアップ研修会開催





ICTを活用した業務改革推進事業（新規）



【H31当初予算額 67,766千円】

政策企画部 ICT戦略チーム (029-301-2567)

RPAやAIなどの先進的なICTを導入し、県庁業務の効率化と生産性の向上を図ることにより、県民サービスの向上及び本県発展のために真に必要な業務に職員が注力できる環境整備を推進します。

1 RPA導入による定型業務の自動化 (62,400千円)

- ・ 定型業務にソフトウェアロボットを導入することにより自動化
→業務の効率化と生産性の向上を推進

2 AI導入による業務の効率化・省力化 (5,366千円)

① 議事録作成支援システム

- ・ 音声認識技術により会議などの議事録を自動的に作成

② 問い合わせ自動応答システム (チャットボット)

- ・ 県民等からの問い合わせにチャット (文章) で自動応答
→問い合わせ対応の迅速化と質の向上を推進

③ 手書き文字認識ツール (AI-OCR)

- ・ 文字認識技術により手書きの申請書を電子データ化
→行政手続及び業務のデジタル化を推進

※ RPA (Robotic Process Automation) : ソフトウェアロボットによる業務自動化

※ AI (Artificial Intelligence) : 人工知能

※ OCR (Optical Character Recognition) : 光学文字認識



RPA導入イメージ



チャットボット
問い合わせ画面イメージ



庁内保育所設置運営事業（新規）



【H31当初予算額 73,009千円】

総務部総務事務センター福利厚生・年金G（029-301-2323）

職員のワーク・ライフ・バランスの確保や、仕事と子育てを両立できる働きやすい職場環境づくりを推進するため、庁内保育所を設置します。

1 庁内保育所の概要

- ・事業主体 茨城県，地方職員共済組合茨城県支部
- ・設置場所 県庁舎来客用駐車場棟内の事務室を改修
- ・定員 30人程度
- ・対象 0歳～就学前までの児童
- ・開所時間 8時～19時（利用状況に応じて延長保育実施）



2 スケジュール

区分	2019年4月	5～6月	7～11月	12月
施設	入札準備	工事入札	改修工事等	開所 (予定)
運営	公告準備	事業者選定	スタッフ募集等	



運動部活動地域連携再構築事業



【H31当初予算額 17,521千円】

教育庁学校教育部保健体育課学校体育G (029-301-5353)

「茨城県運動部活動の運営方針」を踏まえ、生徒のスポーツニーズに対応した部活動運営や部活動指導員の活用、合同部活動の研究を行うことで、効率的・持続的な部活動の運営を図ります。

1 運動部活動の改革 (1,207千円)

研究校 (5校) を設け、実践研究を実施

(研究内容)

- ・生徒のスポーツニーズに対応した部活動指導・運営
- ・複数校合同部活動 (中学校)
- ・地域スポーツクラブとの連携

2 中学校運動部活動指導員の配置 (12,320千円) 【拡充】

公立中学校に運動部活動指導員 (6人→55人) を配置

- ・負担割合：(国1/3, 県1/3), 市町村1/3

3 県立高校における合同部活動の体制構築実践研究 (3,994千円) 【新規】

同一地域の高校2~3校程度が集合し合同部活動を実施

- ・交通不便等により生徒数が減少している地域 (県北山間部, 鹿行南部等) の高校で実施
- ・運動部活動指導員6人配置 (県内2地域×3部活動程度に各1人配置)





県立学校未来の医師育成事業（新規）



【H31当初予算額 8,838千円】

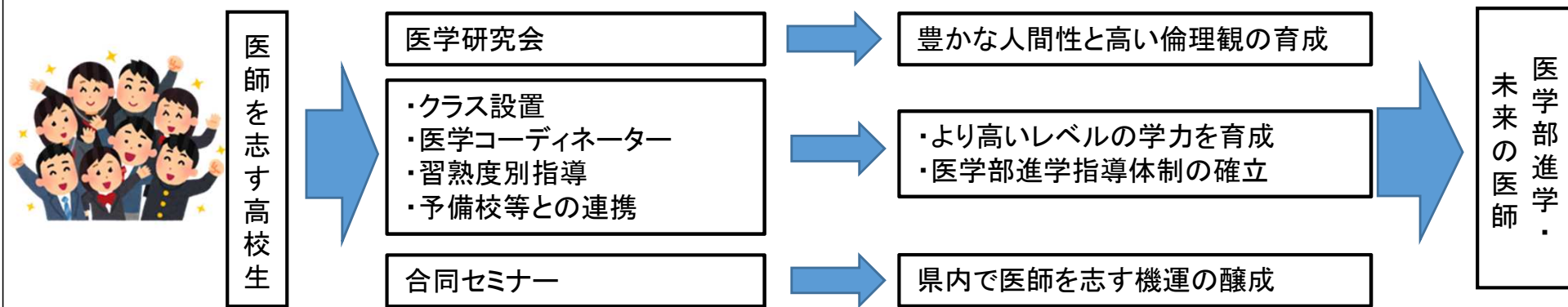
教育庁学校教育部高校教育課指導G（029-301-5260）

本県の医師不足に対応するため、県立学校に医学コースを設置することを通じて、将来の茨城の医療を担う医師の養成を図ります。

○ 県立高校及び中等教育学校5校に医学コースを設置

（設置校：日立第一，水戸第一，土浦第一，並木中等，古河中等）

- ・ 2年生から医学部進学希望者の学級を各校1クラス設置（2019年度入学生から実施）
- ・ 医学部進学希望者への進路指導等を行う医学コーディネーター（5人）の配置
- ・ 数学等の習熟度別指導の実施
- ・ 病院や大学等との連携による体験実習や講演会などの、医学に関する研究会の設置
- ・ 予備校等と連携した面接・小論文指導等，外部連携による充実したサポート
- ・ 合同セミナーの実施（年1回）





ICT活用による医療体制強化支援事業



【H31当初予算額 72,660千円】

保健福祉部医療局医療政策課医療整備G (029-301-3186)

ICTを活用した遠隔医療の導入を支援することにより、緊急性、専門性の高い心疾患・脳疾患等に対する救急医療体制の充実強化を図ります。

遠隔手術支援ネットワークの構築支援【新規】

概要：手術映像や検査画像等をリアルタイムで配信できる「遠隔治療サポートシステム」を活用し、心疾患などの高度専門治療を行うためのネットワーク構築に対する支援

補助先：筑波大学附属病院と連携して心疾患の高度専門医療を行う医療機関等

対象経費：遠隔治療サポートシステムの導入に係る経費

補助率：10/10

補助基準額：1,500万円/1か所



脳卒中診断治療ネットワークの整備支援

概要：MRIやCT等の医療画像を共有できる「遠隔画像診断治療補助システム」を活用し、脳卒中の急性期治療などを行う医療機関に対する支援

補助先：県西地域の受入医療機関及び診断補助医療機関（6か所程度）

対象経費：遠隔画像診断治療補助システムの導入に係る経費

補助率：10/10

補助基準額：461万円/1か所





県外からの医師確保強化事業



【H31当初予算額 204,014千円】

保健福祉部医療局医療人材課医師確保G (029-301-3191)

全国の医科大学との新たな協力関係の構築や本県ゆかりの県外医師への積極的なリクルーティングを展開するとともに、必要に応じて寄附講座を設置するほか、外国からの医師の受入促進及び医科大学新設・誘致の調査検討を進めることにより、県外からの医師確保を強力に推進します。

1 医科大学との新たな協力関係の構築 (869千円)

- ・国内外で活躍し、豊富な人脈を持つ著名な医師等を「いばらき医療大使」として委嘱し、人脈を活用
- ・県外の医科大学を訪問し、不足診療科の責任者と接触
→ 新たな協力関係を構築

2 ウェブサイト等を活用した県ゆかりの県外医師への個別アプローチ (2,075千円)

- ・県医師確保ウェブサイトのUIJターン専用ページにアクセスのあった医師の希望に基づき県内医療機関とのマッチングを実施
- ・県が独自に収集した情報をもとに本県ゆかりの県外医師等を個別訪問
→ 積極的なリクルート活動によるUIJターンの促進

3 寄附講座の設置 (200,131千円) 【拡充】

新たに関係を構築する医科大学も含め、必要に応じて医師派遣のための寄附講座を設置

- 地域の政策医療を確保する観点から特に早急な対応が必要な医療機関及び診療科の医師を最優先で確保

4 外国からの医師の受入促進及び医科大学新設・誘致の調査検討 (939千円)

- ・県内病院がハンガリー医科大学が行う実習の提携病院になるための調整
- ・近年開設した医科大学・地元自治体からの情報収集、国との情報交換





地域医療支援センター事業



【H31当初予算額 117,354千円】

保健福祉部医療局医療人材課医師確保G (029-301-3191)

医師の地域偏在の解消に取り組む地域医療支援センターの体制を強化し、若手医師への情報提供を通じたキャリア形成支援や、全国の医師や医学生に対する本県の魅力を伝える情報発信、指導力の向上を目的とした研修機会の提供などを行います。

1 医師キャリア形成支援 (62,574千円)

- ・ 修学生、修学生医師をはじめとする若手医師等への情報提供を通じたキャリア形成支援
- ・ 地域医療関係者との各種会議を通じた意見調整の実施
- ・ 筑波大学内に分室を新たに設置し、県内唯一の医育機関である筑波大学との連携を強化【新規】

2 医師確保総合情報発信 (14,314千円)

- ・ 地域医療支援センターHP、各広報媒体等における情報発信
- ・ 医師修学資金制度に係る受験生・保護者向け説明会の開催



3 医師キャリアアップ支援 (31,927千円)

- ・ 診療技術や指導力の向上を図るため、海外へ一定期間医師を派遣
→短期(10日, 4名), 中・長期(1か月~2年, 3名程度)
- ・ 著名な指導医が医療機関を巡回し、臨床技術を指導
- ・ 各医療技術研修会の開催による診療技術の向上や指導医の養成

4 修学生の卒前教育・交流促進 (8,539千円)

- ・ 修学生セミナー、修学生の集い、新入生オリエンテーションの開催





介護人材確保育成事業（チャレンジ・シニア参入促進事業分）（新規）



【H31当初予算額 20,000千円】

保健福祉部福祉指導課福祉人材確保室（029-301-3197）

介護施設における人材の確保と介護専門職員の負担軽減を図るため、概ね60歳以上の元気な高齢者（チャレンジ・シニア）を介護の知識や経験を必要としない業務を担う「(仮)介護助手」として、介護施設に派遣します。

シニアが働きやすい 職場環境づくり

○これまで介護専門
職員が担ってきた
業務を切り分け

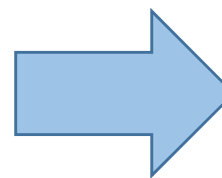
○短時間勤務制度の
導入

専門的な知識を必要とする業務
⇒「介護専門職員」が担当
例：食事介助, 入浴介助, 排せつ介助

介護周辺業務
⇒「(仮)介護助手」が担当
例：ベットメイク, 話相手, 見守り



- シニア募集広報
- マッチング
- シニアを介護施設に派遣（○J T研修1か月）
※見込人数100人



【効果】

- ・元気な高齢者の参入による人材確保
- ・介護専門職員の負担軽減, 専門業務への注力
- ・元気な高齢者のいきがい, 健康づくり



医療的ケア児等受入促進事業



【H31当初予算額 11,300千円】

保健福祉部障害福祉課自立支援G (029-301-3363)

医療的ケア児等を受け入れることができる医療型短期入所等を増やすことにより、医療的ケア児等が適切なサービスを利用する機会の拡大につなげ、在宅で介護を行う家族の負担軽減を図ります。

1 医療型短期入所受入促進事業 (6,300千円) 【新規】

- ・内 容 医療型短期入所の実施事業所がない5障害福祉圏域内において、医療型短期入所を行う医療機関の新設を促進するため、診療報酬と障害福祉サービス報酬の差額を補助
- ・対 象 者 1事業所
- ・利 用 者 35人/月 (見込)
- ・補 助 額 医療型短期入所で医療的ケア児等を受け入れた際、1人当たり15千円/日を上限に補助



2 医療的ケア児施設開設準備支援事業 (5,000千円)

- ・内 容 医療的ケア児等を受け入れる施設を増加させるため、開設する際の設備や備品の購入等費用を補助
- ・対 象 者 新規で医療型短期入所、重症心身障害児を受け入れる児童通所事業所を開設する法人 (利用定員拡大の場合を含む) 5事業所
- ・対象経費 送迎用の福祉車両、医療的ケア児等の受け入れに必要な設備・備品 (医療用ベッド、たんの吸引器など) の購入等、建物のバリアフリー化
- ・補 助 率 1/2 (上限100万円)

